

山田 英孝 議員

- 子育て世代包括支援センターの活動推進について
- 自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について



議員

支援センターに社会福祉士を配置し体制の強化を

町長

専門職の配置は必要と考えている

議員

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターが設置され1年になるが、事業概要はどのようなものか。

町長

実施要綱に定める①妊産婦等の実情の把握、②妊娠、出産及び育児に関する相談や情報の提供、助言及び保健指導、③妊産婦等の支援プランの策定、④保健医療及び福祉関係機関との連絡調整などを取り組んでいます。

議員

産後ケア事業の相談状況と「つべびい」の利用状況は。

町長

産後ケア事業の相談件数は、令和元年度が対象者20人に対し実利用者2人、令和2年度は対象者22人に対し実利用者4人です。

「つべびい」は令和2年度から取り組んだ母子手帳、子育て支援アプリで、昨年度実績はダウンロード数52人、地域の子育て情報等の配信ニュースは37回となっています。

「つべびい」は令和2年度から取り組んだ母子手帳、子育て支援アプリで、昨年度実績はダウンロード数52人、地域の子育て情報等の配信ニュースは37回となっています。

議員

産後ケア事業の認知度を高めていくための取り組みは。

保健福祉課長

使いやすい事業に向け、母子手帳配布時に登録を勧めたり、利用回数の上限3回を9回に拡大、料金は1回1200円を600円に低減するなど利用拡大に努めています。



議員

保健師配置の他に社会福祉士の配置を考えていないか。

町長

支援センターには兼任で保健師2人を配置しています。保健福祉分野は毎年のように制度改正が行われ、関係諸機関との連絡調整など専門職配置は必要だと考えています。

議員

津別町における自治体DXの取り組み状況は

町長

行革電算係を設置し情報集約に努めている

議員

本年5月に成立したデジタル改革関連法が9月1日から施行となり、自治体にも情報システムの標準化・共通化、マイナンバーの普及促進、行政手続きのオンライン化などとともに地域社会のデジタル化とデジタルデバインド（情報通信技術の恩恵が受けられない人との格差）対策など求められるが、その体制づくりの現状はどうなっているか。

町長

本年1月から令和8年3月まで期間とする「自治体DX推進計画」が策定され、令和4年度末までに市町村が行っている27の手続きをオンライン化するなどを目指すとしています。津別町では本年4月に新たに行革電算係を設置し、電算部門と行革部門の一体化を図り、各省庁の情報を集約できるようにしたところです。

議員

マイナンバーカードの交付状況や行政手続きのオンライン化の現状は。

町長

マイナンバーカードの交付枚数は1020枚で交付率23.3%です。全国36.0%、全道32.4%を下回っている現状で、今後は健康保険証と一体化する国の動きに合わせ、より取り組みの強化を図っていきます。

オンライン化の現状は、今年9月から12月までを試行期間として、オンラインで小児科と婦人科の医師に無料相談できるサービスを提供している他、来年4月からは町税、水道料などの料金をコンビニ収納できるよう準備を進めています。

また、「ささえねつと@つべつ」では、文字情報を音声変換して受け取れるようにするなど、新しい技術を古い機器に対応するよう努めています。

「自治体DX」とは

デジタル技術を活用して、住民のための行政サービスに変革すること。



議員

町有地を無償分譲できないか

町長

必要な検討の一つである

議員

町では、ワンストップ移住相談窓口の設置や、空き家バンクの充実に加えて、ふるさと定住促進事業で、持ち家新築、中古住宅購入、住宅改修工事に奨励金を交付しているが、人口減少と過疎化は進んでいる。

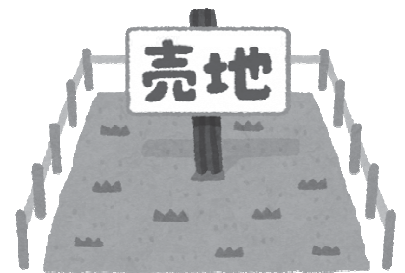
そこで、さらなるストレートな定住対策で、人の流出抑止と移住促進が必要と考えるが伺いたい。
町内に利用見込みのない町有地はどの程度あるのか。

町長

貸し付けや、町で活用している土地も多く、すぐに売却できる土地は、17区画中7区画で、今後、ホームページと空き家バンクに掲載します。

議員

町有地の貸し出し年数や、金額については。



また、分譲地としている共和地区の3区画や、津別高校入り口の町有地について、現状はどのようなものか。

総務課長

貸し出す年数はそれぞれですが、金額は基本的に、評価額掛ける7%です。

旧高校跡地そばの分譲地は、平成16年度から販売し、2戸は早い段階で売れ、3戸は長い間残っている状態です。

高校入り口の町有地は、昭和45年頃に寄付を受け、ゲートボール場としていましたが、今は空き地で、夏まつり時の駐車場に使う程度です。

議員

町が、土地や中古建物の購入、または、譲渡を受ける基

準については。

町長

基本的には、総合計画を筆頭に各種計画に必要とするか、「町有地処分及び公共用地取得要綱」と「土地等の寄附受け入れに関する基準」に基づき検討し判断しています。

議員

移住・定住施策として、町有地の無償分譲を検討できないか。

町長

既に購入された方への配慮から、慎重な考えです。
今後、豊永職員住宅跡地等について、無償や格安で分譲することも考えられますが、高齢者が移住の場合、市街地への距離や、インフラ整備費用も必要ですので、慎重に考える必要があります。

また、移住選択には、医療、福祉、教育、交通、買い物環境なども判断材料と考えられます。人口増とは出生と転入ですので、提案されたことも必要な検討の一つであると認識しています。

議員

町有地の無償分譲については、外から目に留まる移住施策のイメージが大きいですが、私の思いは、定住の観点から行っているふるさと定住促進事業の一環として検討していただきたい。

次の段階として、移住者に向けての足場となる考えで、ストレートな移住・定住施策として、人口の流出抑止と移住促進の観点につながると考えるが。

町長

住む上では住環境だけでなく、そのほかの環境が一定整っていないと不安になっていくと思います。
定住してその先、生活していく上での不便さの解消も整備が必要と考えています。



佐藤 久哉 議員

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 福祉政策における生活移動支援の助成について



議員

3回目のワクチン接種はどうなるのか

町長

具体的にできれば経験を生かし実施したい

議員

新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言が発令された際に、公共施設の休館等は、どのような判断基準で開閉を決めているのか伺いたい。

町長

今回の宣言下では、北見地域定住自立圏形成協定の構成町4町で協議を行い、町民の福祉と健康を守りながらも新型コロナウイルスと共存するライフスタイルへの転換も必要であるという考え方から、感染対策を徹底し、施設によっては一部制限しつつ基本的には開館することとしました。今後も感染状況等により適宜対応していく考えです。

議員

ワクチン接種は新型コロナウイルス感染症に対し有効な予防策と考えるが、今後、3



回目のワクチン接種をどのように考えているのか伺いたい。

町長

大臣発言やマスコミ報道により、早ければ10月末から医療従事者を中心に3回目の接種が開始されるとの情報もあり、現在のところこれに関する国からの正式な通知等はありません。今後、具体的な内容が示された場合は、集団接種の経験を生かし、津別病院の協力を得ながら実施することになると考えています。

議員

バス無料券を選択制にできないか

町長

1年後の見直し時に検討したい

議員

12月3日より、市街地巡回バス事業がスタートする。乗車料金については1回200円で、週2回往復で乗ると1カ月3200円と結構な負担になる。

一方、町が行っている福祉政策の中で70歳以上の高齢者へのバス無料券配布があるが、対象者のうち交付を受ける方が50%前後であり、実際に使用される方はその20%程度である。対象者の中には町外へのアクセスはあまり必要ないが、町内の移動は多いという方もいると思うが、無料バス券の配布を北見バスと市街地巡回バスどちらかの選択制にすることは考えられないか。担当課は違うが、どちらも生活移動支援を旨とする事業であり、特に市街地巡回バス事業については新規事業で、住民への事業の認知度向上や利用増への後押しとなると考えるが。

町長

現在のバス無料券の利用状況は議員ご指摘のとおり、交付数が伸びない理由としては「元気なうちは自家用車で移動する」という声のとおりだと考えます。また、「冬だけ利用する」とりあえずもらっておく」という声も聞いています。本年12月から運行を予定しているコミュニティバスについては、北見バス、津別ハイヤー、町バス、混乗スクールバス、福祉有償運送とのバランスを考え、法定の協議会において合意決定されたものです。運賃については、回数券の交付などの意見も出されましたが、まずは1年ほどの利用状況を踏まえ、今後、協議会において運行経路なども含めた改善見直しがされていくものと思います。この協議の中で選択制の導入についても議論していただくよう要請していくことにします。





高橋 剛 議員

- 防災用備蓄について
- 農畜産業への支援について

一般質問

議員

備えない防災の考え方を町民に紹介しては

町長

いざという時に役に立つというところをお知らせする

議員

近年、災害が毎年のように発生し、食料等の備蓄は大変重要と考えるが、次の点について伺いたい。

①町が進めている備蓄の進捗状況はどうなっているのか。
②フェーズフリー（備えない防災）の考え方を町民に紹介して活用する取り組みをどのようにするか。

町長

①町が進めている防災備蓄の進捗状況は、庁舎及び防災倉庫、並びに拠点避難所に一定の備蓄を行っています。さらに、感染症対策上、昨年度はテントとベッド100セットのほか、消毒液や非接触式検知器を整備し、今年度はIP無線機、投光器、車両用拡声器を購入することとしています。食料品については、消費期限を確認して随時更新していく予定です。

議員

高温少雨被害に基金の活用を

町長

協議会にて今後協議が行われる

議員

今年、津別町では降水量が少なく農産物や飼料の生育に影響が出ていると聞いています。次の点について伺いたい。

①記録的少雨の対策は。
②現時点で把握している、農畜産業への影響は。
③農業振興基金を経営面など特別に活用することを考えてみてはどうか。

町長

①対策については、今後の農作物と飼料作物の収穫後に対策を検討することとし、飼料作物は、全道的に不作傾向であるため、早期に確保することが必要であり、農協を中心に取り組んでいます。
②現在までの影響は、小麦が平年並み、玉ねぎと馬鈴薯は平年を下回る見込みで、飼料用とうもろこしは、不作だった平成30年を下回り、大幅な生育の改善は望めないため、代替飼料の検討も必要に



議員

美幌町に習い、防災グッズを配布してはどうか。

町長

津別町としては各家庭で揃えていただきたいという方向で考えています。

なると予想しています。てん菜は平年並みになる予想でしたが、ひょうの被害が発生しています。

③基金の活用ですが、貸し付け条件には、気象による収入減に対する融資は含まれていませんが、農業振興基金運用協議会にて、今後協議が行われることとなります。

議員

次年度以降、営農対策だけでは足りないのではないか。

産業振興課長

町独自の対策としては、農業振興基金を独自に貸し付けることができるよう、また、政府資金でセーフティネット資金というものがあありますので、そのための罹災証明が発行できるのかも協議をしていきたいと思えます。

議員

かんがい排水事業も考える時期にきているのでは。

町長

協議しながら何ができるか、頭のどこかには入れておくことが必要かと思っています。

小林 教行 議員

○アフターコロナにおける少子化対策について



議員

取り組みの情報配信が弱い

町長

道東テレビでの特集を検討

議員

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、これまで蓄積した経験、確立してきた

仕組みが通用せず、かつて経験したことのない非常事態である。しかし、我が町は感染症対策をしっかりと行い、津別病院の協力もあり、町民の81.1%が2回目のワクチン接種済みで、まもなく90%を超える」と予測されており、現在すべきことはできていると考える。

予断を許さない状況であり、感染症拡大防止に対応しているのは当然であるが、アフターコロナに向けた取り組みも極めて重要であると考えることから次の点について伺いたい。

町長

過去5年間、母子手帳の発行件数は、現在までどのよう

に推移しているか。
平成28年度20件、29年度21件、30年度25件、令和元年度



20件、2年度18件、今年度は現在まで7件です。

議員

コロナ以前と比べると、令和2年度は15%、3年度はおそらく35%前後下がると推測される。今年3月に発表された全国の出生数から、推計よりも10年以上早いペースで少子化が進むといわれているが、我が町と比べ町長の考えを伺いたい。

町長

少子化は、私たちの町だけでなく、子供を産む環境が整っているのか、コロナ禍でお腹の子に何らかの影響が出ないか、社会的な女性の進出や女性を取り巻く環境のこれま

議員

子どもが生まれる前から成人するまでのさまざまな取り組みをされているが、情報配信が弱い。

我が町の取り組みを一元化して情報配信する考えはないか。

町長

津別には道東テレビという良い仕組みを持っており、映像で伝えていくという事は一番響くと思われ、特集など今後検討していくべきかと思っています。

議員

少子化対策は若者への対策、医療・保育・福祉対策、教育対策と大きく三つの課にわかれているが、これまで以上に連携を強化すべきと考えるが。

町長

役場全体の運営を調整する機関として政策調整会議を設け、町長である私が調整役となり進めており、これまで同様に連携をとり、少子化対策のみならず、まちづくり全般に取り組んでいくことが必要

なことと考えています。

議員

少子化の波に対し、後手後手にならないように早急に対応しなければなりません。若い職員に舵取りしていただき子育て世代のアイデアを引き出し、陣頭指揮をとり、最後に町長が判断してはどうか。

町長

ちびっこクラブのように若い職員とお母さんたちとの交流組織があり、今の時代にあつた「つべびい」(子育て支援アプリ)など普及しているものもあります。コロナでストップしている部分もあり、現在計画されていることを進めて行き、現場の中でできることはしっかりと進めたいと考えています。



巴 光政 議員

○ 難聴者を対象にした補聴器購入費の助成について



議員

補聴器購入費の助成は

町長

全国市長会が要望

国の制度化を待つ



議員

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になるばかりか、最近ではうつ病や認知症の最大の危険因子になることも指摘されている。

全国の難聴有病者は65歳以上で45%になるといふことが言われている。厚生労働省の統計によれば、2025年に認知症、軽度認知障害（認知症の予備軍）は42%とされている。これだけ多くの方が難聴と認知障害をもつようになってくるが、津別町は今後どのように推移すると考えるか伺いたい。

町長

本町の認知症予備軍と認知症の推移予測について、町単独での予測は行ってはいませんが、認知症を含めた要介護及び要支援者数は、高齢者数に対し令和2年度は17.9%であ

議員

り、東京都健康長寿医療センターの計算方式を用いれば、令和5年度は19.2%、令和12年度には22.4%になると予測しています。

議員

津別町の2025年の人口が3994人とし、高齢化率を46.7%とすると1865人の高齢者となる。

45%の難聴有病者は839人の予測となり、人口全体の約5人に1人以上が難聴有病者となる。

新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）でも、認知症の危険因子としてあげられているのが、加齢、遺伝、高血圧、糖尿病、頭部外傷、喫煙、そして難聴である。防御するための方策としてあげられているのが、運動、食事、余暇活動、社会的参加、認知機能訓練、活発な精神活動で、そのためのコミュニケーションの道具として「補聴器」が

大事になってくると考えられている。全国の補聴器購入補助は43自治体、北海道では9市町村と聞いている。町は今後、補聴器購入補助の考えはどうか。

町長

本町では、新オレンジプランにおいて予防につながる可能性が高いとされる「運動、口腔機能の向上」など、現在、町で取り組んでいるサロン活動、高齢者の歯科検診、転倒予防教室、百歳体操などを継続して取り組むこととしています。補聴器の購入補助については、国の動向を注視しつつ、全国市長会が国の公的補助として制度化するよう要望していますので、町村会においても要望できるような機を見て提案していきたいと考えています。

議員

アメリカメリーランド州のジョンズ・ホプキンス大学のフランクリン先生の研究で、難聴は高齢者の認知機能低下に關与するという報告をした。25デシベルの聴力低下に伴う認知機能の低下は、7歳の経

年変化とほぼ同等であるという内容である。25デシベルということは、通常の聴力から考えると中等級の難聴に相当し、そろそろ補聴器をつけたほうがいいと感じるような難聴を、そのまま放置しておく、7歳年上の方の認知機能と同じくらいになってしまう。ほかにも難聴者の認知機能の低下は、正常聴力者よりも32%早いという報告もある。このことから国の制度化を待つ前に町独自で対応できないか伺いたい。

町長



議員が所属しています御党の方でも全国的にいろいろ取り進めているというの、経過はよく承知しています。その中で、皆さんもやはり金額が大きいので、本来的には、やはり国の制度としてしっかり持つべきではないかというところで進めていますので、町としても、それに歩調を合わせるように進めていきたいと思っております。



議員

今後のヒグマ対策を
どう進めるのか

町長 関係機関と連携し さらなる対策を講じる

議員

津別町において8月に2人の方がヒグマの被害に遭っており、ヒグマの出没状況と駆除数及び農業被害はどのようになっているのか。

町長

出没状況は、平成29年度17件、30年度32件、令和元年度31件、2年度43件、3年度は9月現在で53件、駆除数は平成29年度10頭、30年度16頭、令和元年度16頭、2年度7頭、3年度9月現在で19頭と年々増加しています。

農業被害は、令和元年度被害面積約28ヘクタールで被害額は約68万円、2年度被害面積約37ヘクタールで被害額は約1030万円となっています。

議員

出没情報をどのように得て駆除を行っているのか。

産業振興課長補佐

一般の方や農家からの目撃情報、警察を介しての連絡を受け、農家からの通報により猟友会へ駆除要請を行っており、主にライフル銃による駆除となります。今年9月9日までの駆除19頭のうち7頭が雌で残りが雄であり、成獣が約半数となっています。

議員

特に多く出没する地域は特定されているのか。また、津別町猟友会の現状は。

産業振興課長補佐

今年の実績から見ると町内全域の出没となっています。また、猟友会の会員数は36人で、ライフル銃の免許を持っている会員は19人です。

議員

これまでのヒグマ対策と今後の被害防止対策についてどう進めるのか。

町長

これまでは、北海道が示す「ヒグマ出没時の対応方針」に基づき対応を行ってきたところです。また、町民に対し

では、ささえネット、ホームページ、広報車等による呼びかけや、観光施設の利用者に対しては看板などを掲示して注意喚起を行っています。

農業関係の対策としては、電気柵、藪の刈り払いなどにより、安心して農作業ができるよう対策をとっています。

また、規格外の収穫物や家畜飼料などの農畜産廃棄物の放置もヒグマを引き寄せる原因となることから、適正な処理や管理を行うことが必要です。また、人を恐れなくなった「問題グマ」は駆除しない限り危険性が継続されるので、有害駆除として捕獲することになっています。

議員

山菜採りは高齢者が多いのが現状であり、その対策として自治会回覧、地域マスコミ情報紙等により注意喚起を行い、特にヒグマの出没状況など町民へ周知するべきではないか。

町長

「ヒグマ出没時の対応方針」に従い、出没場所や状況など、有害性の段階に応じて鳥獣被害

対策を立て、住民への注意喚起として周辺での標識の設置など必要な対策を進めています。

今後、広報等で出没及び駆除場所等の情報を周知するよう検討します。

議員

農業関係等機関との連携が欠かせないと思うが、有害駆除のスマート化はどのように進んでいるのか。

産業振興課長

スマート化の実証実験については、JAつべつが主体的となりN T Tと連携し進めています。ヒグマについては、箱罟を設置し、中に入ると携帯電話の電波を通じJAが通報を受け、猟友会に駆除要請を行うシステムになっています。

町長

ヒグマ駆除は危険な仕事ですが、猟友会の皆さんと連携をとりながら、進めていきたいと思えます。

